

2. 「地域福祉カルテ」とは

1 生活課題の個別性

私たちの暮らしの中にある生活課題は、高齢、児童、障がい、貧困、格差、差別など多様な分野にわたっています。このような、誰もが直面するかもしれない生活課題を解決に導く取組を「社会福祉援助」といいます。

また、生活課題は、私たちの特徴や性格が異なるように、個人ごとに全く別の現れ方をするものであり、その解決への援助を行う際には、それぞれの課題に適した対応が必要となります。

こうした社会福祉援助の持つ個別性に対応するためには…

ひとりひとりがどのような生活課題に直面し、その課題にはどのような地域の背景があるのかを正しく理解しなければ、効果的な対策を考えることはできません。

2 「地域アセスメント」の必要性

このようなひとりひとりの持つ生活課題とその背景、経緯や現状を把握することを「アセスメント」といいます。病院で初診の際に、医師が症状を問診して病気の特定をしたり治療方法を決めたりすることと同じです。

この「アセスメント」は、個人に対する社会福祉援助の内容や方法を方向付けるとても重要な行為です。このことは、地域に対して行う支援でも同じです。地域の課題やその背景、歴史や現状を把握する「地域アセスメント」が、生活課題に対応するためにはとても重要なことなのです。

3 「地域アセスメント」による情報共有の必要性

市民の生活課題を地域アセスメントにより把握すると、次はその課題への対応策を検討しなければなりません。そして、検討の末、考えられた対応策は、さまざまな立場の人たちが担うこととなります。それは、行政をはじめ社会福祉協議会、介護事業者、障害者福祉サービス事業者、医療機関などの介護・福祉・医療に関する専門機関・専門職（以下「専門職等」といいます。）であり、また地域自治組織、ボランティア、民生委員でもあります。

これらの人たちは、それぞれの立場や職務内容から別々の役割を担いますが、活動の対象は同じ地域の課題です。それぞれの課題や特徴に合わせて、自分の役割を発揮するためには、課題への対応にかかわる人たちが地域アセスメントにより把握した情報を、かかわる人みんなで共有しておく必要があります。

4 「地域福祉カルテ」の必要性

このような支援に関わる人たちの情報共有の手段として有効なのが

「地域福祉カルテ」です。

地域福祉カルテは、その地区・地域に関わる情報を地域自治組織の単位ごとに整理し、掲載したものです。これらの情報は、地域への支援を行おうとする際に、まず理解しておくことが必要な情報であり、整理しまとめておくことで適切な支援が行えるようになるのです。

さらに、この「地域福祉カルテ」は、行政機関や専門職等だけでなく、市民も一緒に活用することが重要です。

5 「地域福祉カルテ」に含まれる要素とは

地域福祉カルテは、地区・地域に関するさまざまな情報を整理したもので、①客観的な情報と、②主観的な情報があります。

①客観的な情報

人口・世帯数、高齢者数・高齢化率、障がい者数、児童数など市が把握している「統計情報」や、公共的施設、市民センター、学校、介護・医療・福祉の施設などの「建物として存在する社会資源」、そして、法制度、社会的サービス、消費サービスなどの「目に見えない社会資源」が例として挙げられます。

情報を把握する人によって確認した内容や結果が異なることが比較的少ない種類の情報です。

②主観的な情報

さまざまなアンケート調査やインタビューを通して得られた地域の住民の考えや意識調査結果が例として挙げられます。アンケートやインタビューなどの調査結果からは、生活課題に直面する人たちの感じていることや思いなど客観的な情報からは得られない内容を知ることができます。

このような客観的な情報と主観的な情報は、さまざまな資料や関係者を通じて得たり、場合によっては直接自分たちで調査を行って把握します。これらは、まるで私たちの健康状態を記録している病院のカルテのように、地域の現状やこれまでの経緯などを示しています。